

# おおず 市議会だより

2009  
No.21

平成 21 年 10 月 20 日発行

●発行 大洲市議会 〒795-8601 愛媛県大洲市大洲 690 番地の 1 ☎0893-24-1730 FAX0893-23-1121



交通安全鼓笛パレード（河辺小学校）

28日 本会議（開会、提案説明）  
" 本会議（質疑・質問）  
25日 本会議（質疑・質問）  
" 本会議（質疑・質問・委員  
24日 本会議（質疑・質問・委員  
総務文教委員会  
市民福祉委員会  
企画財政委員会  
建設農林委員会  
28日 本会議委員報告・質疑・  
討論・表決、閉会）

## 9月定例会の日程

2面～3面 9月定例会の概要  
4面～7面 質疑・質問  
8面～10面 常任委員会  
特別委員会  
議会日誌



議会だよりは環境に配慮し、再生紙及び大豆インキを使用しています。

# 平成21年度9月補正予算

地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業、  
 地域活性化・公共投資臨時交付金事業で  
 市民生活の安全・安心の確保と地域経済の活性化へ



- ◆一般会計 5億9,140万円増額 245億6,608万円（前年比＋4.3%）
- ◆特別会計 7,812万円増額 131億552万円（前年比－0.1%）

## ◆ 一般会計補正予算 歳出の主な事業

（単位：千円）

### 総務費

- ・ 税務資料電子化業務委託料…………… 30,000  
 （固定資産税賦課資料の電子保存化）

### 民生費

- ・ 子育て応援特別手当支給事業…………… 44,687  
 （小学校就学前3年間、子ども1人あたり36,000円支給）

### 衛生費

- ・ 女性特有のがん検診推進事業…………… 5,193  
 （婦人がん検診無料クーポン券と検診手帳の配布）
- ・ 簡易水道事業特別会計繰出金…………… 32,658  
 （肱川中央水源地、鹿野川配水池遠隔監視設備新設事業他）

### 農林水産業費

- ・ 鳥獣害防止緊急対策支援事業補助金…………… 3,900  
 （鳥獣類用防護柵設置費補助金）
- ・ 美しい森林づくり基盤整備交付金事業…………… 80,242  
 （林道滝上長尾線整備事業費）

### 商工費

- ・ プレミアム付商品券発行事業補助金…………… 16,000  
 （10%付加価値を加えたプレミアム付商品券発行事業の補助金）

### 土木費

- ・ 治水対策事業…………… 16,840  
 （柚木西地区治水整備と五郎玉川区の逆流防止工事費）
- ・ 大洲市地震防災マップ策定事業…………… 7,350  
 （地震に対する意識啓発用防災マップ作成）

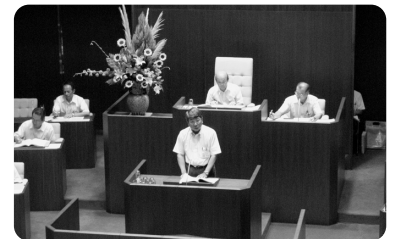
### 消防費

- ・ 新型インフルエンザ対策用備蓄物資整備事業…………… 4,800  
 （学校・保育所等感染防止用マスク・消毒液等購入費）

### 教育費

- ・ 小学校耐震化事業…………… 70,011  
 （喜多小学校管理棟・長浜小学校新校舎の耐震補強工事費）
- ・ 太陽光発電設備整備事業…………… 88,650  
 （久米小学校・大洲東中学校太陽光発電設備工事費他）

## 9月定例会



平成21年第5回定例会は、8月17日から28日までの12日間を会期として開かれました。

本定例会では平成21年度一般会計補正予算をはじめ市長職務代理者から提出された議案15件と肱川流域治水対策特別委員会から提出された議案「東大洲地区等の治水安全度の早期向上（矢落川左岸暫定堤防の嵩上げ）に関する意見書」をいずれも原案のとおり決しました。

また、請願1件については、不採択となりました。



◆人権擁護委員

上野 マリエ (大洲)

任期 平成22年1月1日

平成24年12月31日

人事案件 (敬称略)

◆議案【市長職務代理者提出分】

議案番号	件名	議決結果
第90号	平成21年度大洲市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
第91号	平成21年度大洲市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第92号	平成21年度大洲市国民健康保険診療所特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第93号	平成21年度大洲市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第94号	平成21年度大洲市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第95号	平成21年度大洲市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第96号	大洲城管理条例の制定について	原案可決
第97号	大洲市税条例の一部改正について	原案可決
第98号	大洲市立肱川風の博物館・歌麿館条例の一部改正について	原案可決
第99号	大洲市総合福祉センター条例の一部改正について	原案可決
第100号	大洲市国民健康保険条例の一部改正について	原案可決
第101号	臥龍山荘条例の一部改正について	原案可決
第102号	一級河川肱川広域基幹河川改修事業及び市道天眞線道路改良事業(平成21年度分)の施行に関する委託契約の締結について	原案可決
第103号	平成20年度大洲市企業会計決算の認定について	認定
第104号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	同意

◆議案【委員会提出分】

議案番号	件名	議決結果
委第7号	東大洲地区等の治水安全度の早期向上(矢落川左岸暫定堤防の嵩上げ)に関する意見書の提出について	原案可決

◆請願

請願番号	件名	議決結果
第35号	労働者派遣法の抜本改正のため意見書を提出することを求める請願書	不採択

◆報告

請願番号	件名	議決等結果
第11号	株式会社おおず街なか再生館の経営状況を説明する書類の提出について	受理
第12号	ひじかわ開発株式会社の経営状況を説明する書類の提出について	受理
第13号	株式会社清流の里ひじかわの経営状況を説明する書類の提出について	受理
第14号	株式会社ゆうとびあ河辺の経営状況を説明する書類の提出について	受理

議会を傍聴しませんか

議会開会中は、市役所庁舎5階傍聴席で、本会議を傍聴できます。また各支所では議会中継を見ることが出来ます。

議会の日程等は、開会の約1カ月前に市ホームページに掲載されています。ご不明な場合は市議会事務局へお問い合わせ下さい。

東大洲地区等の治水安全度の早期向上(矢落川左岸暫定堤防の嵩上げ)に関する意見書

当市の中央部に位置する東大洲地区は、平成5年に「八幡浜・大洲地方拠点都市地域」に指定をされ、多くの企業等が進出し、南予地域の東の玄関口として発展を遂げており、大洲市のみならず南予地域にとっても重要な地区である。

このため、当地区の治水対策は不可欠であるが、上下流のバランスを保つため、矢落川左岸堤防は計画高より3.6メートルも低く抑えられており、その暫定堤防の嵩上げについては、肱川水系河川整備計画において、下流見合いの計画中期(平成30年)以降に実施予定となっている。

このような状況下において洪水の発生により、暫定堤防から氾濫し、当市が独自に整備した二線堤からも越流した場合、当地区が甚大な浸水災害を被ることは、南予地域全体の経済活動にも大きな打撃を与えることになる。

また、昨今の金融危機を震源とした世界的な景気後退により、わが国においても雇用問題をはじめとした経済不況は深刻な問題となっており、このことは当市の経済活動にも大きな影響を及ぼしている。さらに、去る3月27日にパナソニック四国エレクトロニクス株式会社は、「10月末に大洲工場を閉鎖する」と発表をされ、地域に激震が走るとともに、今後の南予地域の低迷に拍車をかけるものと憂慮しているところである。

このような情勢の中、東大洲地区からの企業撤退を防止するとともに、更なる企業誘致と雇用の確保を図り、活力あるまちづくりを目指していくためにも、当地区の治水安全度の早期向上は緊急の課題であり、特に、矢落川左岸暫定堤防の嵩上げについては、現行の事業計画工程を前倒しし、下流の河川整備及び鹿野川ダム改造事業(トンネル洪水吐)の完成に併せて、速やかに事業に着手されるよう強く要望する。

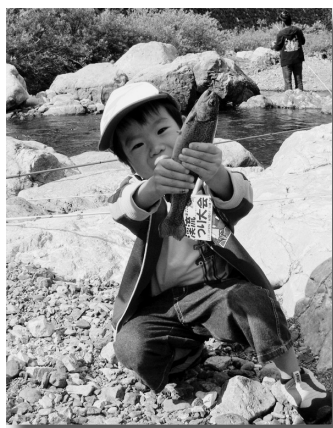
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年8月28日

大洲市議会

(提出先)

内閣総理大臣  
財務大臣  
国土交通大臣



「つれたよー！」  
溪流つり大会(河辺町)

# 質疑・質問

6月定例会の  
主な質問項目

## 1 叶岡廣志議員

- ① 末永家住宅旧主屋及び百帖座敷の修復・保存
- ② 中山間農業政策
- ③ 林業振興対策
- ④ シイタケ栽培振興対策
- ⑤ 肱川流域の治水対策

## 2 榊田和美議員

- ① 経済危機対策臨時交付金
- ② 市民の健康支援

## 3 武田雅司議員

- ① 太陽光発電システム補助制度
- ② 要支援者擁護プラン
- ③ 鹿野川ダム湖の水質
- ④ 学校給食センター
- ⑤ 特別支援教育

## 4 中野寛之議員

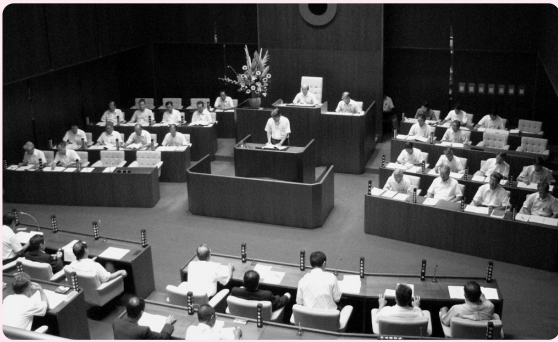
- ① プレミアム付商品券
- ② 長浜地区第三次開発事業
- ③ 女性特有のがん検診推進事業
- ④ その他市政

## 5 水本 保議員

- ① 旧かんぼの宿
- ② 生活介護支援サポーター養成事業
- ③ 東大洲拠点地区開発

## 6 大野新策議員

- ① 学校給食センター建設予定地
- ② 学校給食の地産地消
- ③ 阿蔵高山用地の開発
- ④ 茶葉産業の振興策
- ⑤ 鹿野川ダム湖の濁り対策



## 末永家住宅

**問** 旧主屋及び百帖座敷の修復・保存について

**答** 国登録有形文化財である末永家住宅旧主屋及び百帖座敷については、長浜地域の貴重な歴史的、文化的遺産であり、修復保存を図りながら地域づくりに活用する必要があると考えています。

今年度に入り、長浜地域ではこれらの建物の保存活用について検討するため、長浜歴史遺産保存会を設置されるなど、貴重な歴史的、文化的遺産を保存し、地域づくりに活用しようという積極的な取り組みがなされており、こうした実情を踏まえ、建物の修復並びに活用等について総合的に検討するため、庁内関係部局で組織する旧末永家住宅修復に伴う検討会を設置したところです。

修復、保存に際しては、建築基準法などの法的な問題、あるいは修復の内容によって文化庁など関係機関への協議なども必要になってくることから、これらの



末永家住宅の主屋(右)と百帖座敷(左)



点を総合的に検討して、今後の具体策を見出し、いきなると考えています。

修復後の活用方法については、長浜のシンボルでも

ある長浜大橋や坂本龍馬ゆかりの富屋邸など、周辺地域をあわせた歴史を生かした地域づくりに努めていきたいと考えています。

## 中山間農業政策

**問** イノシシの生息数と有害鳥獣対策について

**答** 近年、有害鳥獣による農作物等への被害が全国的に拡大していますが、本市も特にイノシシによる被害が著しく、その対策には苦慮しています。

イノシシは移動範囲が広域にわたり、短期間で個体が大きく変動することなどから、生息数や密度を推定する方法が確立されておらず、現実的に生息数などを把握することは困難な状況ですが、愛媛県が作成したイノシシ適正管理計画によると、大洲市管内における狩猟者1人1日当たりの捕獲数の値としては、平成14年度0・033頭から平成17年度には0・072となっており、生息密度が大幅に上昇していると推測しています。



近年農家からの被害報告が多いことから、これまでの県単独の鳥獣害防止対策総合支援事業に加え、経済対策臨時交付金を活用して、鳥獣用防護柵の購入に対する支援事業を計画しています。

また現在、市と大洲市有害鳥獣対策推進協議会では、イノシシやハクビシン用の箱わなを導入し、狩猟免許者を対象に貸し出しできる体制を整えているところですが、今年度中に大洲市鳥獣害防止対策計画を策定し、総合的、計画的に有害鳥獣の被害防止に係る体制を整えたいと考えています。



農作物を守るための電気柵

## 市民の健康支援

**問** がん検診の無料クーポン券配付について

**答** がん検診の無料クーポン券配付については、

国の経済危機対策補正予算成立を受け、女性特有のがん検診推進事業として婦人がん検診の無料クーポン券を5歳刻みの対象者の方にお送りし、受診率の向上を図るものですが、今回の補正予算でその所要額を計上し、クーポン券の交付や受診機会拡大の準備をしているところですが、

該当される年齢の方で、本年度婦人がん検診を受けていない方については、来年2月末を有効期限とした無料クーポン券等を郵送し、さらに広報「大洲」や市のホームページなどでも受診啓発を行うこととしています。

なお、今年度既に婦人がん検診を受けられ負担金を支払われている該当者の皆様には、個人ごとに負担金の助成申請手続の案内を郵送し、償還払いにより助成金を交付する予定です。



検診手帳と無料クーポン券

無料クーポン券の継続した取り組みについては、単年度事業では不公平感が生じるため、市としても5年間は実施することが望ましいと考えており、国においては事業の成果を検証の上、今後検討されることとなっています。

本市としては、次年度以降においても財源措置されることを強く要望するとともに、市の財政状況や他市町の動向等を注視して、事業継続の方向で検討していきたいと考えています。



## 太陽光発電システム

**問** 住宅用太陽光発電システム導入に対する助成制度について

**答** 国が今年1月から補助

制度を復活させ、太陽光発電システムの導入量を2020年に現行の20倍程度にふやす目標を設定したところであり、本市としては、新エネルギーの導入拡大や地球温暖化防止対策のため、今年度国の事業により太陽光発電設備を学校施設に導入し、使用電力の削減を図るほか、環境教育に配慮した取り組みを行うこととしています。

一方、県内における住宅用太陽光発電装置設置に対する補助の状況は、現在松山市を初め8自治体が国の制度に上乘せし、独自の補助を設けているところですが、1キロワット当たり1万円から12万円、上限額は4万円から50万円と各自治体で設定額にばらつきがあります。

最近の技術革新により太陽光発電システムは目覚ましい進歩を遂げているもの

の、初期設備にかかる投資が大きい上、本市においては地形的特質により年間を通しての日照率が低く、恩恵を受けにくい地域となっています。

しかしながら、太陽光エネルギーを初めとする自然エネルギーの活用は今後の大きな課題と認識して、地域の特性を生かしたバイオマス事業も含め、地域の活性化、環境政策の両面から総合的に検討していきたいと考えています。



太陽光発電装置を備えた住宅



## 学校給食センター

### 問 建設予定地について

**答** 諮問会議に諮る上で、市が候補地としたのは、富士用地、双池第1団地及び旧とみす寮敷地の3カ所で、これらの土地は、まず、調理後2時間以内に給食が可能な道路事情のよい地域であること、また一部私有地があります。市または住宅協会、一部事務組合が所有している比較的規模が大きく、現況が宅地である公有地を条件としました。諮問会議ではこの3カ所の

学校給食センターの建設予定地



メリット、デメリットを提示し、また現地調査を実施していただき、富士用地が適当であるとの答申をいただいています。

審議の過程における委員からの意見としては、新施設は子供たちの施設見学が数多く実施されることが予想されることから、単なる調理施設としての役割だけでなく、食への関心を深めるなど、いわゆる食育の中心的な役割を担ってほしい。そのためには、施設周辺の環境整備も重要であり、今回の用地選定に当たって、環境整備の可能性が高いということも選定理由の一つであるとの意見をいただきました。

市としては、御意見の趣旨を十分尊重し、より安全で質の高い学校給食の提供とともに、食育の中核施設となるよう整備をしていきたいと考えています。



## 長浜地区第3次開発事業

### 問 小型船だまり整備事業の進捗状況について

**答** 現在愛媛県により工事が進められている小型船だまり整備事業の進捗状況は、県の今年度当初予算で2億5,000万円、国の地域活性化公共投資臨時交付金を活用した6月の補正予算で6億5,000万円、合わせて9億円の事業費が計上されています。

このことにより、おおよね8年後を見込んでいた小型船だまりの完成が早まることは確実な情勢となり、早ければ平成24年度末の完成が見込まれ、今後は第3次開発事業の内港埋め立てに関する検討を早急に進める必要があります。

本事業は長浜港の港湾機能の充実とともに、長浜地域の中核拠点としての整備を図るもので、本市が取り組むべき主要施策の一つですが、その実施に当たっては事業費の削減努力は当然のことながら、事業計画段階での造成用地をどのような形で活用するのか、ま



完成が近づいた長浜港小型船だまり

たは処分をしていくのかについて、十分詰めた上で、推進が必要と考えています。

## プレミアム付商品券

### 問 経済効果と販売方法の改善について

**答** 前回のプレミアム付商品券については、5月15日から17日にかけて市内各所で販売され、発売後数時間で売り切れる事態となり、当初売れ行きを危ぶむ声がある中、想定外のこととはいえ購入できなかった皆様にはまことに申しわけ

なく思っています。

プレミアム付商品券の発行事業は、購買力の市外流出を食い止め、地域内消費につなげるとともに、消費意欲を刺激し、地域経済の活性化につなげるという目的があります。現在大洲商工会議所でこの商品券の発行事業に関して、市民の消費動向等を把握し、今後各種事業を実施する上での参考資料とするため、加盟店及び購入者を対象に調査を実施中です。現時点での調査結果を見ると、換金状況については大型店55パーセント、小型店45パーセントという比率となっており、使用された店舗に対するアンケートでは、この商品券事業により売上増などの効果があったとする店舗が約65パーセントあり、80パーセントがこのような事業を今後実施してほしいと回答している状況です。

このプレミアム付商品券の経済効果については、売り上げの増加やメーカーの生産増加などの経済波及効果が約8割あるとの調査結果があることから、発行額1億5,400万円の8割、



おおむね1億2,000万円、市の補助額の約7倍というとらえ方もできるのではないかと考えています。また、今回の実施分については、前回は1人5万円までという購入制限をしておりましたが、これをさらに少額に制限することなどにより多くの皆様に購入いただけるよう、商工会議所等で検討されています。

## 東大洲拠点地区開発

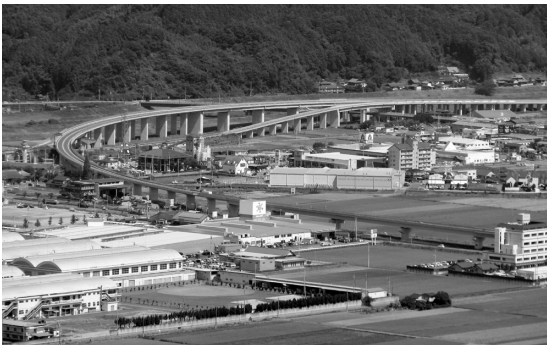
### 問 大型店舗出店について

**答** 東大洲地区の大洲道路東側の部分となるオズメッセの反対側の農地に、ダイキ株式会社新たなショッピングセンターの建設を計画されています。

平成19年5月に当市に対し出店の意思表示があり、当市としても、この地区は大洲拠点地区内ということから、開発に必要な条件整備を行うこととしました。現在は、農用地区域の外及び農地転用許可、さらに都市計画の分野で地区の特性に応じてルールを定め

る地区計画の導入、用途地域の拡大、変更等について関係機関と協議を進めているところですが、その中で農用地区域の除外及び農地転用については、国の方針が食料自給率を高めるため優良農地を保全するという規制強化に向けた流れとなっているため、協議が難航している状況です。

ダイキ株式会社側も、当初から事業着工までにはある程度の期間がかかることは想定しているということですが、当市としても、当面農地にかかわる規制等の調整を行いつながら、国、県



都市計画用途地域の拡大が進む東大洲拠点地区

及びダイキ株式会社と継続して協議を進めていきたいと考えています。

## 阿蔵・高山用地開発

### 問 用地活用策について

**答** 阿蔵・高山用地の活用計画については、平成

16年11月の阿蔵・高山用地整備検討班会の報告書をもとに、公共施設用地や企業誘致候補地などさまざまな可能性について検討をしてきたところですが、財政状況の悪化から、現在大洲市では公債費負担適正化計画を策定し、平成24年度決算時を目標として財政健全化に向けての取り組みに邁進しているところであり、財源確保の観点からも具体的な利用計画の策定には至っていないというのが現状です。

一方、このような中で、将来の開発計画に直接影響しないエリアのうち、森林として存続させることによつて水源涵養機能等の増進につながると思われる場所については、国、県等の補



今後の利用計画を検討中の阿蔵・高山用地の一部

助事業や森林ボランティア活動を導入した森林整備を実施しているところです。

今後の具体的な利用計画については、さまざまな角度から精査して、財政状況などをよく勘案しながら、地域の活性化が図れる整備計画として検討を続けていきたいと考えています。



元気いっぱい  
運動会!



長浜中学校



喜多小学校



大洲乳児保育所

# 委員会審査

9月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。

## 総務文教委員会

委員長 梅 木 良 照

◆ 肱川風の博物館・歌麿館について

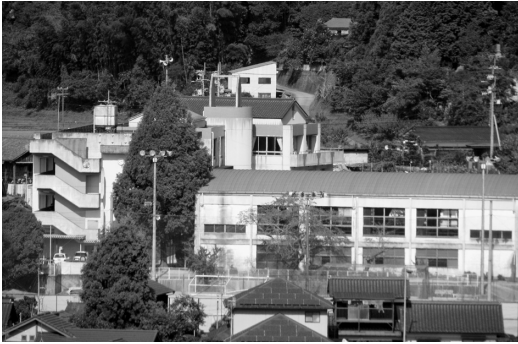
**説明** 平成22年度から肱川風の博物館を歌麿及び浮世絵を活用した観光施設に位置付けるため、施設の所管を市長部局に移管するとともに、民間の優れた経営感覚で、今まで以上に地域の活性化につなげていくため、指定管理者制度を導入するものである。

**問** 入館状況について

**答** 開館した平成6年度については年間2万7,000人ほどであったが、近年は3,000人から3,300人程度になっている。

◆ 太陽光発電設備事業について

**問** 事業費と設置理由について



太陽光発電設備を導入する大洲東中学校

**答**

予算に計上している工事費には、久米小学校及び大洲東中学校への太陽光発電装置の設置に係る経費に加え、この際、発電モーターの設置や照明器具のエコ化を図るため、蛍光灯の取り換えも計画し、これらに係る経費も含んでいることからこのような予算額となった。また、今回太陽光発電設備事業に取り組む理由は、国の臨時交付金を

## 企画財政委員会

委員長 古 野 青 弘

◆ 大洲城・臥龍山荘について

**問** 指定管理者制度導入の方針について

**答** 導入する利点としては、民間の能力活用、サービスの質の向上、コストの削減や収益の向上などがあり、今回、その利点を生かすため指定管理者制度を導入することとしたものである。業者の選定に当たっては公募を行う予定であり、提出された書類を参考に金額の面や内容について審査し、最も適切であると認められる応募者と協定を結ぶことになる。特に、大洲城については、連結している国指定の重要文化財である台所櫓等の管理に支障が起きないよう十分配慮することとしている。建物の補修等については、大洲城、臥龍山荘ともに貴重な文化財であるため、軽微な補修の

有効に活用し、今後は地球温暖化に対する環境教育にも重点を置く観点から設置するものである。



指定管理者制度を導入する大洲城

場合でも教育委員会と協議し、確認後、補修をすることとなる。また、災害が起きた場合、大規模な修復については所有者である大洲市が責任を持ち、電球の取り換え等の通常の管理については指定管理者の業務の一部とする方向で検討している。

**要望** 大洲城は、一般の市民から多くの寄附をいただいて復元された経緯があり、公募する場合には、民間会社などが営利目的だけで応募する可能性もあるので、指定管理者の指定については慎重に行うよう要望するとともに、大洲城や臥龍山荘を今後も文化財として健

## 市民福祉委員会

委員長 榎 田 和 美

◆ 少子化対策・子育て支援

**問** 関連について 出産育児一時金の増額について

**答** 今回の条例改正においては、出産に関わる被保険者等の経済的負担を軽減し、安心して出産できる緊急の少子化対策措置とする健康保険法施行令の一部改正に伴い、今年の10月1日から平成23年3月31日までの特例措置として、従来の35万円の支給額を4万円引き上げるものである。

全に維持管理していくためには、建築等の専門家を加えて定期的な検査を実施していただきたい。



大洲保育所の子どもたち



**問** 子育て応援特別手当について

**答** 現在実施している平成20年度版では幼児教育期の第2子以降の子どもを対象にしているが、平成年度版はその対象を第1子まで拡大している。今回の対象となる子どもを1, 200人、対象となる世帯を1, 070世帯と想定している。

育児相談などを行う地域子育て支援センター



**◆病院事業会計決算について**

**説明** 現在の医療環境は医療費抑制策や医師不足により、一段と厳しい状況にあるが、特に2年に一度行われる診療報酬の改定では、平成18年4月に3・16パー

セントの引き下げ、続いて平成20年4月に0・82パーセントの引き下げがあり、

経営的には非常に厳しい状況が続いている。また、医師不足についても、平成19年9月以降、医師の退職に伴い、産婦人科及び小児科を休止、さらに平成20年6月には内科医が退職しその補充もなく、眼科についても育児休暇のため非常勤体制となり、常勤医師13名体制で診療を行ってきた。

その結果、外来患者数は対前年度比9・1パーセントの減、入院患者数は対前年度比6・1パーセントの減となり、外来、入院患者ともに大幅な減少となったが、入院基本料の7対1の施設基準を取得するなど、経費の圧縮と経営努力を行った結果、原油の高騰等の影響もある中、かろうじて10万9千円ほどの黒字経営を維持することができた。

**問** 健全経営の対策について

**答** 医師不足という問題が多大に影響しているとこころであり、地方の病院を取り巻く環境は非常に厳し

い状況であり、今の勤務医師に引き続き勤務していただけよう努めるとともに、研修医の受け皿体制を整えながら、県のドクターバンクやドクタープール制度に登録を行うなど、引き続き医師確保に向け努力していきたい。今後も病院経営はますます厳しくなると予測しているが、関係機関との連携を図りながら、地域医療の充実・確保に努めていきたい。

**要望** 一層の経営合理化に努め、引き続き、安全かつ信頼される医療の提供並びに自治体病院としての使命を果たしていただきたい。

健全経営を目指す市立大洲病院



## 建設農林委員会

委員長 岩田忠義

**◆地震防災マップについて**

**問** 内容について

**答** 今世紀前半に発生する可能性が高いといわれている東南海・南海地震の被害が懸念されており、自治体では地震対策の充実強化が課題となっている。当市の地域防災計画によると、市内の建物戸数は4万2, 670棟あり、その約4割に当たる1万6, 313棟が全半壊するという想定となっている。今回計画している地震防災マップは、大地震が発生した場合に各地域で想定される揺れの程度を表す「揺れやすさマップ」と、どの程度被害を受けるかを表す「地域の危険度マップ」を色分けして示したもので、市民のみなさんに危機意識を高めていただき、耐震改修を進めていただくのが目的である。このマップは、市民のみなさんに注意していただく事項や、大きな災害が起きた場合の避難施設などを掲載するので、

日頃から地震が起きた場合の備えについて家族で話し合っていたいただきたいと考えている。

**◆水道事業会計について**

**問** 有収率について

**答** 平成20年度の有収率は昨年度に比べ2・3ポイントを下回る73パーセントであった。これは耐用年数を超えた老朽管が多く、水道管の埋設位置が深いので漏水箇所の特定が困難であることなどが主な原因である。今後の計画として、水道事業基本計画に基づき、まず漏水調査を行った上で、順次老朽管、石綿管の布設替えを行い、有収率の向上を図っていきたい。

## 旭川流域治水対策特別委員会(中間報告)

委員長 叶岡廣志

9月17日の当委員会において、国土交通省から、鹿野川ダムの改造並びに東大洲地区の治水安全度の向上について、説明を受けました。

鹿野川ダムの改造につきましては、ダム容量配分変更の計画において、底水量や発電容量をなくし、洪水時の洪水調節容量を740万立方メートル増やすとともに、河川環境容量を新たに確保することとされています。また河川の整備については、堤防整備や区画整理事業等が計画どおり施工され、また河道内の樹木伐採や河道の整正、さらには、川とより親しむための「かわまちづくり事業」等が実施されており、当委員会としてもさらなる事業の推進を要望しました。

東大洲地区の治水安全度の向上につきましては、当地区に立地する南予最大級の事業所の撤退により今後の市財政や経済活動に甚大な影響を及ぼすことが憂慮されるところであり、これ以上の企業撤退を防止し、更なる企業誘致を図るためにも、当地区の治水安全度の早期向上は喫緊の課題です。現在、矢落川左岸の暫定堤防は計画堤防高より、3・6メートルも低く抑えられていますが、河道整備並びに鹿野川ダムの改造事

業等が計画通り順調に進捗している状況から、下流の堤防整備等とのバランスを保ちながら、できるだけ早く暫定堤防の嵩上げに着手され、東大洲地区の治水安全度を向上させるよう各関係行政機関へ意見書を提出すべきと決定し、議長に提出しました。



道野尾橋(肱川町)

## 議会日誌

### 《7月》

1日・国道378号整備促進協議会定期総会(伊予市)

3日・国道197号(大洲・八幡浜・西宇和間)

地域高規格道路建設促進期成同盟会定期総会(八幡浜市)

7日・四国治水期成同盟連

合会通覧総会(松山市)

7日・四国河川協議会通常総会(松山市)

15日・全国市議会議長会理事會(東京都)

”・全国市議会議長会地方分権改革・道州制調査特別委員会(東京都)

21日・国道197号・378号・441号道路

整備関係県知事要望(松山市)

22日・議会運営委員会

”・国道197号・378号・441号道路

整備関係四国整備局要望(高松市)

大洲高校・藤樹祭



24日・全国市議会議長会地方財政委員会(東京都)

28日・愛媛県四国縦貫・横断自動車道建設促進協議会四国整備局要望(高松市)

31日・三重県津市議会行政視察来市

《8月》

3日・愛媛県市議会議員研修会(松山市)

”・愛媛県市議会観光振興議員連盟総会(松山市)

5日・大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合臨時会

”・岐阜県岐阜市議会行政視察来市

10日・議会運営委員会

15日・愛媛県戦没者追悼式(松山市)

17〜28日・第5回定例会



スポーツの秋・少年野球

## 編集後記

スポーツ大会、文化祭などイベントで大忙しの秋本番。ますます食欲も出てきたところで旬の特産品を食べ歩き。しかし新型インフルエンザが蔓延している今日。なかなか気を緩めることができないのが現実です。

さて、大洲市議会議員は10月1日任期満了となり、翌2日からは25人の体制で新たなスタートとなりました。国政においては政権交代があり諸政策の再検討が行われており、私たち地方議会の議員も、今後とも市民の幸せを第一として市政の問題に取り組んでまいりますので、ご指導・ご協力をよろしく願います。



河辺川沿いのコスモス